

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年11月8日
【四半期会計期間】	第18期第2四半期（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）
【会社名】	株式会社駅探
【英訳名】	Ekitan & Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中村 太郎
【本店の所在の場所】	東京都千代田区麹町五丁目4番地
【電話番号】	03 - 6367 - 5951
【事務連絡者氏名】	取締役管理管掌 柳 象二郎
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区麹町五丁目4番地
【電話番号】	03 - 6367 - 5951
【事務連絡者氏名】	取締役管理管掌 柳 象二郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第17期 第2四半期連結 累計期間	第18期 第2四半期連結 累計期間	第17期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (千円)	1,489,433	1,457,716	3,035,233
経常利益 (千円)	261,407	215,179	480,085
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	171,407	143,512	291,208
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	174,728	143,512	294,529
純資産額 (千円)	2,790,014	2,924,172	2,835,441
総資産額 (千円)	3,252,201	3,343,455	3,304,150
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	31.51	26.20	53.35
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	31.21	26.09	52.90
自己資本比率 (%)	85.1	87.5	85.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	240,989	140,868	404,539
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	37,913	68,928	130,751
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	62,839	55,308	177,722
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	2,452,031	2,424,491	2,407,860

回次	第17期 第2四半期連結 会計期間	第18期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	17.00	11.80

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、世界的な貿易摩擦や東アジアの政治情勢などの懸念材料はあるものの、国内企業の堅調な設備投資や良好な雇用環境を受けて、依然として緩やかな景気回復が続いています。

当社の創業事業である乗換案内サービスは、日常生活での人々の移動をサポートする、利用頻度の高いサービスとして世の中に広く定着しており、底堅い需要が継続しております。その一方で、『MaaS』（Mobility as a Service）と呼ばれる利用者の目的やし好に応じて最適な移動手段を提供し、利用者の利便性を高めるサービスが各交通機関の事業者において実証実験段階に入り、新たな市場が登場しつつあります。また、「働き方改革」に代表されるような、企業の生産性向上・業務効率化ニーズは、ますます高まりを見せております。

このような状況下、当社グループは、中期経営計画において、『MaaS関連サービス』と『働き方改革に関わる業務ソリューション』を成長領域と設定し、技術開発・事業開拓の投資を積極的に進めております。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は1,457,716千円（前年同四半期比2.1%減）、営業利益は214,127千円（前年同四半期比18.1%減）、経常利益は215,179千円（前年同四半期比17.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は143,512千円（前年同四半期比16.3%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

コンシューマ向け事業

コンシューマ向け事業につきましては、メディア広告・旅行業が好調に推移し、売上予想を上回る結果となりましたが、従来型の月額課金ビジネスについては、携帯販売事業者の動向により、集客プロモーションに影響が見られ、全体としては堅調な売上推移となりました。その結果、売上高は984,548千円（前年同四半期比3.3%減）、セグメント利益は204,066千円（前年同四半期比18.3%減）となりました。

法人向け事業

法人向け事業につきましては、中期経営計画の事業開拓領域である、システム開発受託の大口案件を受注し、売上に寄与したほか、業務効率化ソリューションのひとつである子会社「ビジネストラベルジャパン」の売上も計画を上回りました。その結果、売上高は473,167千円（前年同四半期比0.5%増）、セグメント利益は171,922千円（前年同四半期比4.0%増）となりました。

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は2,916,395千円となり、前連結会計年度末に比べ26,303千円増加しました。これは主に、現金及び預金の増加16,631千円によるものであります。固定資産は427,059千円となり、前連結会計年度末に比べ13,001千円増加しました。これは主に、有形固定資産の増加55,528千円、投資その他の資産の減少35,572千円によるものであります。この結果、総資産は3,343,455千円となり、前連結会計年度末に比べ39,304千円増加しました。

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は390,145千円となり、前連結会計年度末に比べ61,809千円減少しました。これは主に、買掛金の減少30,379千円、移転損失引当金の減少24,676千円、役員賞与引当金の減少21,266千円によるものであります。固定負債は29,136千円となり、前連結会計年度末に比べ12,382千円増加しました。これは主に、資産除去債務の増加24,053千円によるものであります。この結果、負債合計は419,282千円となり、前連結会計年度末に比べ49,426千円減少しました。

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は2,924,172千円となり、前連結会計年度末に比べ88,731千円増加しました。これは、利益剰余金の増加88,731千円によるものであります。この結果、自己資本比率は87.5%となり、前連結会計年度末に比べ1.7ポイント上昇しました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ16,631千円増加し、2,424,491千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払額59,040千円があったものの、税金等調整前四半期純利益215,179千円があったことなどにより、140,868千円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出51,277千円及び無形固定資産の取得による支出17,650千円により、68,928千円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額54,670千円などにより、55,308千円の支出となりました。

(3) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は458千円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定、または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,635,200
計	25,635,200

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年11月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,888,800	6,888,800	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数は100株で あります。
計	6,888,800	6,888,800	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日	-	6,888,800	-	291,956	-	291,956

(5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社CEホールディングス	北海道札幌市白石区平和通15丁目北1番21号	1,700,000	31.03
インクリメント・ピー株式会社	東京都文京区本駒込2丁目28番8号	588,000	10.73
神原 伸夫	東京都渋谷区	400,000	7.30
株式会社ぐるなび	東京都千代田区有楽町1丁目2番2号	158,200	2.89
小田 昌平	宮城県仙台市青葉区	123,100	2.25
太田 和幸	東京都八王子市	68,200	1.24
S M B C 日興証券株式会社	東京都千代田区丸の内3丁目3番1号	65,500	1.20
松岡 真二郎	東京都千代田区	55,000	1.00
一般社団法人VIP	京都府京都市左京区一乗寺梅ノ木町11番地	52,000	0.95
松井 榮藏	大阪府豊中市	50,000	0.91
石村 藤夫	東京都武蔵野市	50,000	0.91
計	-	3,310,000	60.42

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,410,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,475,200	54,752	-
単元未満株式	普通株式 2,900	-	-
発行済株式総数	6,888,800	-	-
総株主の議決権	-	54,752	-

(注) 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式16株が含まれております。

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) 株式会社駅探	東京都千代田区麹町 五丁目4番地	1,410,700	-	1,410,700	20.48
計	-	1,410,700	-	1,410,700	20.48

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,407,860	2,424,491
売掛金	455,411	438,807
仕掛品	-	580
原材料及び貯蔵品	73	60
その他	26,983	52,701
貸倒引当金	236	247
流動資産合計	2,890,092	2,916,395
固定資産		
有形固定資産	38,533	94,062
無形固定資産		
その他	128,149	121,194
無形固定資産合計	128,149	121,194
投資その他の資産	247,375	211,802
固定資産合計	414,058	427,059
資産合計	3,304,150	3,343,455
負債の部		
流動負債		
買掛金	124,873	94,494
未払法人税等	63,641	77,287
賞与引当金	33,846	21,578
役員賞与引当金	21,266	-
移転損失引当金	24,676	-
資産除去債務	14,700	-
その他	168,950	196,785
流動負債合計	451,954	390,145
固定負債		
資産除去債務	-	24,053
その他	16,754	5,082
固定負債合計	16,754	29,136
負債合計	468,709	419,282
純資産の部		
株主資本		
資本金	291,956	291,956
資本剰余金	303,883	303,883
利益剰余金	2,965,066	3,053,798
自己株式	725,465	725,465
株主資本合計	2,835,441	2,924,172
純資産合計	2,835,441	2,924,172
負債純資産合計	3,304,150	3,343,455

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
売上高	1,489,433	1,457,716
売上原価	507,747	570,720
売上総利益	981,685	886,995
販売費及び一般管理費	720,148	672,868
営業利益	261,536	214,127
営業外収益		
受取利息	67	47
保険解約返戻金	33	-
未払配当金除斥益	18	87
協賛金収入	-	925
その他	3	40
営業外収益合計	122	1,101
営業外費用		
支払利息	251	49
営業外費用合計	251	49
経常利益	261,407	215,179
特別利益		
固定資産売却益	58	-
資産除去債務取崩益	756	-
特別利益合計	814	-
特別損失		
固定資産除却損	1,412	0
特別損失合計	1,412	0
税金等調整前四半期純利益	260,809	215,179
法人税等	86,080	71,667
四半期純利益	174,728	143,512
非支配株主に帰属する四半期純利益	3,321	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	171,407	143,512

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	174,728	143,512
四半期包括利益	174,728	143,512
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	171,407	143,512
非支配株主に係る四半期包括利益	3,321	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	260,809	215,179
減価償却費	42,343	39,345
のれん償却額	863	863
貸倒引当金の増減額(は減少)	43	10
賞与引当金の増減額(は減少)	14,172	12,267
役員賞与引当金の増減額(は減少)	25,100	21,266
移転損失引当金の増減額(は減少)	-	24,676
受取利息	67	47
支払利息	251	49
固定資産売却損益(は益)	58	-
固定資産除却損	1,412	0
資産除去債務取崩益	756	-
売上債権の増減額(は増加)	53,943	16,604
たな卸資産の増減額(は増加)	1,845	567
仕入債務の増減額(は減少)	678	26,179
その他	2,518	12,864
小計	315,740	199,911
利息の受取額	67	47
利息の支払額	153	49
法人税等の支払額	74,664	59,040
営業活動によるキャッシュ・フロー	240,989	140,868
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	12,718	51,277
有形固定資産の売却による収入	58	-
無形固定資産の取得による支出	25,253	17,650
投資活動によるキャッシュ・フロー	37,913	68,928
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	40,000	-
ストックオプションの行使による収入	32,120	-
配当金の支払額	54,339	54,670
その他	619	637
財務活動によるキャッシュ・フロー	62,839	55,308
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	140,236	16,631
現金及び現金同等物の期首残高	2,311,794	2,407,860
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,452,031	2,424,491

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
広告宣伝費及び販売促進費	340,838千円	310,725千円
賞与引当金繰入額	14,682	6,758

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金	2,452,031千円	2,424,491千円
現金及び現金同等物	2,452,031	2,424,491

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月26日 定時株主総会	普通株式	54,196	10.00	2018年3月31日	2018年6月27日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年11月9日 取締役会	普通株式	54,780	10.00	2018年9月30日	2018年12月3日	利益剰余金

3 株主資本の著しい変動
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月25日 定時株主総会	普通株式	54,780	10.00	2019年3月31日	2019年6月26日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年11月8日 取締役会	普通株式	54,780	10.00	2019年9月30日	2019年12月2日	利益剰余金

3 株主資本の著しい変動
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		
	コンシューマ向け事業	法人向け事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	1,018,585	470,847	1,489,433
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	1,018,585	470,847	1,489,433
セグメント利益	249,916	165,294	415,210

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	415,210
全社費用(注)	153,673
四半期連結損益計算書の営業利益	261,536

(注) 全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		
	コンシューマ向け事業	法人向け事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	984,548	473,167	1,457,716
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	984,548	473,167	1,457,716
セグメント利益	204,066	171,922	375,988

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	375,988
全社費用(注)	161,861
四半期連結損益計算書の営業利益	214,127

(注) 全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	31円51銭	26円20銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	171,407	143,512
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	171,407	143,512
普通株式の期中平均株式数(株)	5,439,612	5,478,084
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	31円21銭	26円09銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	51,852	22,388
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は、2019年11月8日開催の取締役会において、株式会社ラテラ・インターナショナルの全株式を取得し子会社化することについて決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。

1. 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：株式会社ラテラ・インターナショナル

事業の内容：海外・国内旅行ガイドブック制作・販売、セールスプロモーション事業、インバウンド（外国人観光客）事業

企業結合を行った主な理由

当社グループの企業価値の向上及び2019年5月に公表した中期経営計画において定義した成長投資領域における事業強化を目的としております。

企業結合日

2019年11月15日（予定）

企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

結合後企業の名称

変更ありません。

取得した議決権比率

100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得するため、当社を取得企業としております。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得価格につきましては、売主の意向により非公開とさせていただきます。

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

現時点では確定しておりません。

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

2【その他】

第18期（2019年4月1日から2020年3月31日まで）中間配当について、2019年11月8日開催の取締役会において、2019年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	54,780千円
1株当たりの金額	10円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2019年12月2日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月8日

株式会社 駅探
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 戸 田 仁 志 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三 木 康 弘 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社駅探の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社駅探及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。